

調 査

第166回全国中小企業景気動向調査 (2016年10～12月期実績・2017年1～3月期見通し)

10～12月期業況は2四半期続けて改善 【特別調査－2017年（平成29年）の経営見通し】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2016年12月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,792企業（有効回答数 14,245企業・回答率 90.2%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

概況

1. 16年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△6.0と、前期に比べ4.1ポイントの改善となった。収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△6.7と前期比1.5ポイント改善、収益の判断D.I.は△8.2と同1.0ポイント改善した。販売価格判断D.I.はプラス1.5と、同2.9ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は△21.4と、マイナス幅が同3.8ポイント拡大し、前期に引き続き人手不足感が強まった。業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。地域別でも、11地域すべてで改善した。
2. 17年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△10.7、今期実績比4.7ポイントの低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別には11地域中、首都圏を除く10地域で低下する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○業況は改善

16年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△6.0と、前期と比べ4.1ポイントの改善となった（図表1）。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△6.7と前期比1.5ポイント改善、同収益判断D.I.が△8.2と同1.0ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス2.9、同収益判断D.I.は△1.1と、それぞれ前期比6.8ポイント、同5.6ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.は1.5とプラス水準に転じ、前期比2.9ポイントの上昇となり、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス15.7、同4.7ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合が増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△21.4（マイナスは人手「不足」超、前期は△17.6）と、マイナス幅が前期比3.8ポイント拡大し、前期に引き続き人手不足感が強まった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△7.7と、前期比0.8ポイントの改善となり、2四半期ぶりの改善となった。

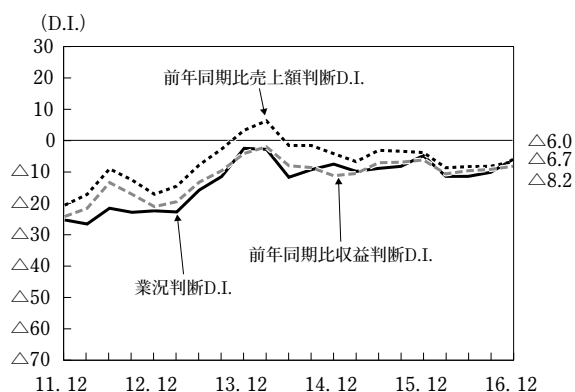
設備投資実施企業割合は前期比0.1ポイント減少の21.3%となった。

業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。とりわけ、製造業、卸売業、建設業の3業種では、前期比5ポイントを超える

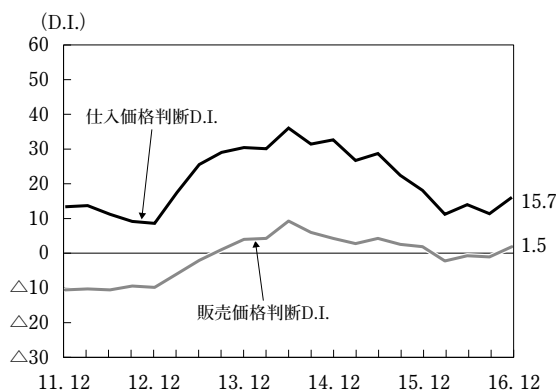
大きな改善幅となっている。

地域別の業況判断D.I.は、11地域すべてで改善となった。なかでも、東北と近畿は、前期比7ポイントを超える改善をみせ、大幅な改善となった。

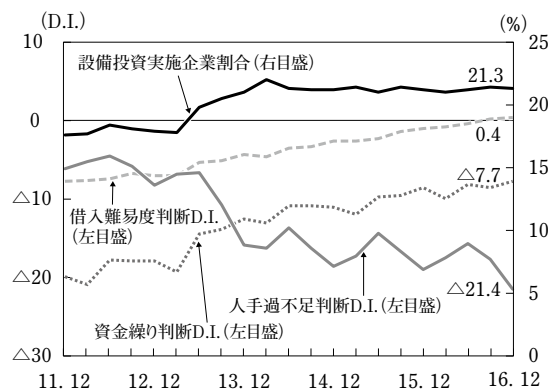
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○業況は低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△10.7と、今期実績比4.7ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均（6.2ポイントの低下見通し）より小さくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで低下する見通しである。なお、建設業と不動産業は今期に引き続きプラス水準を維持する見通しとなった。地域別では、首都圏を除く10地域で低下を見込んでいる。

2. 製造業

○業況は3四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は△3.9、前期比6.4ポイントの改善となった（図表4）。今回の改善幅は、前回調査時における今期見通し（6.3ポイントの改善見通し）を若干ながら上回った。なお、改善は3四半期連続である。

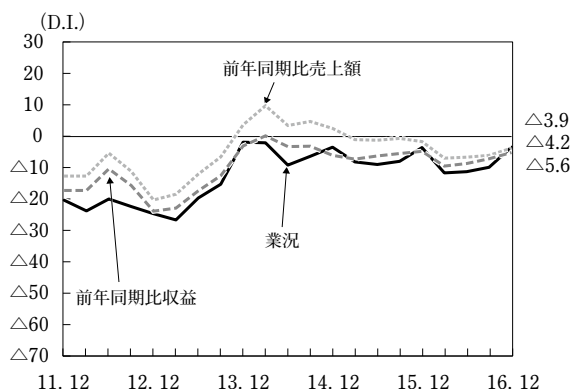
前年同期比売上額判断D.I.は△4.2と、前期比2.3ポイントの改善、同収益判断D.I.は△5.6と、同2.0ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比9.8ポイント改善のプラス6.3、同収益判断D.I.は、同7.9ポイント改善のプラス1.2と、ともに4四半期ぶりのプラス転換となった。

○2四半期続けて人手不足感が強まる

設備投資実施企業割合は24.4%と、前期に比べ0.2ポイントの小幅低下となった。

人手過不足判断D.I.は△19.6（前期は△15.1）と、2四半期続けて人手不足感が大幅

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



に強まった。

残業時間判断D.I.はプラス1.5（前期は△3.3）とプラス転換し、残業時間を「増加」と回答した企業が増加した。

原材料（仕入）価格判断D.I.はプラス14.5と、前期比5.4ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業が増加した。一方、販売価格判断D.I.はプラス0.2と、前期比2.8ポイント上昇し、4四半期ぶりのプラス転換（「上昇」という回答が「下降」を上回る）となった。

なお、資金繰り判断D.I.は△7.0と、前期比1.4ポイントの改善となった。

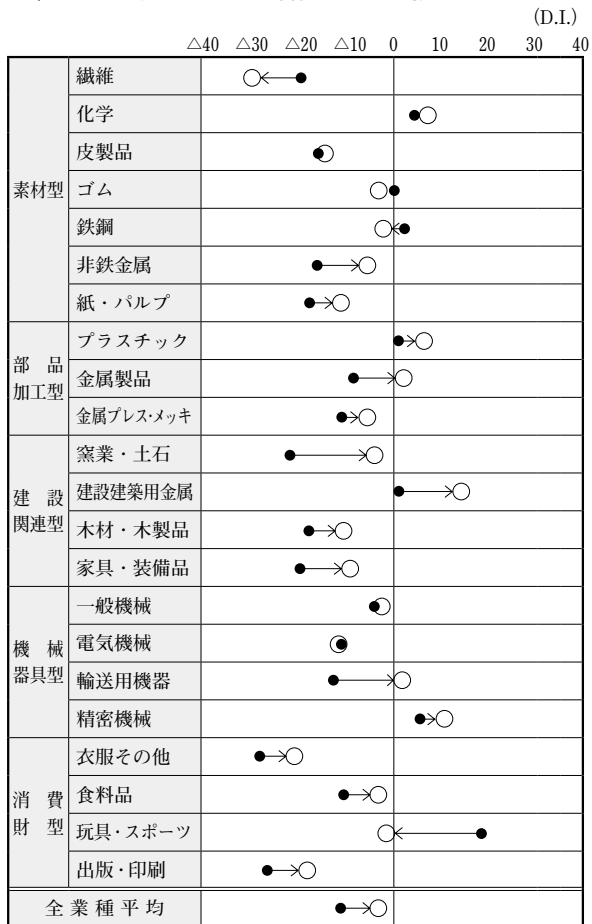
○全22業種のうち17業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、改善17業種、低下5業種と、改善業種の数が増えた（図表5）。

素材型業種は、全7業種中、改善4業種、低下3業種とまちまちだった。なお、非鉄金属は10ポイント超の大幅な改善となった。

部品加工型業種は、3業種すべてで改善し、プラスチックに続いて金属製品もプラス水準に転じた。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期（2016年7～9月期） ○今期（2016年10～12月期）

建設関連型業種は、4業種すべてで改善した。とりわけ、木材以外の3業種は10ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種は、全4業種中、電気機械を除く3業種で改善した。なかでも、輸送用機器は10ポイント超の改善で8四半期ぶりのプラス転換となった。

消費財型業種では、全4業種中、玩具・スポーツを除く3業種で改善した。

○輸出主力型が2四半期ぶりにプラス転換

販売先形態別の業況判断D.I.は、すべての形態で改善した。とりわけ、大メーカー型は

前期比5.5ポイント改善し、2四半期続けてプラス水準を維持（1.2→6.7）した。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比8.7ポイント改善してプラス4.7と、2四半期ぶりにプラス水準に転じた。一方、内需主力型は同5.8ポイント改善の△3.7となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。その結果、従業員50人以上の階層では前期に引き続きプラス水準（50～99人11.0、100人以上9.5）を維持した。

○北陸、近畿、四国が大幅改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、関東で小幅低下したものの、それ以外の10地域では改善した（図表6）。とりわけ、北陸、近畿、四国では前期比10ポイント超の大幅改善となった。

なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、北海道、近畿、四国、九州北部、南九州の5地域がプラス水準に転じた。

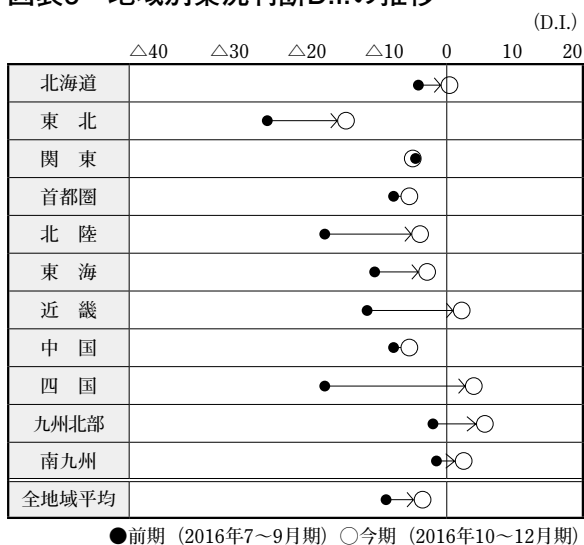
○全般に低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△9.0と、今期実績比5.1ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、改善見通しは7業種にとどまり、2業種で横ばい見通しのほか、13業種で低下見通しとなっている。

地域別には、全11地域中、小幅改善見通しの首都圏を除く10地域で低下の見通しとなっている。ただ、九州北部の低下幅は小幅にとどまり、全11地域中で唯一、プラス水準を維持する見通しとなっている。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



3. 卸売業

○業況は2四半期ぶりの改善

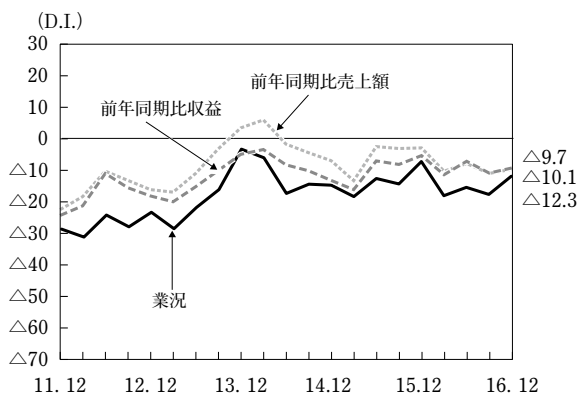
今期の業況判断D.I.は△12.3、前期比5.7ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった(図表7)。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△10.1、同収益判断D.I.は△9.7と、それぞれ前期比1.3ポイント、同1.6ポイント改善した。

○東北、東海、中国で大幅改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、玩

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



具、紙製品、化学を除く12業種で改善した。とりわけ、再生資源、鉱物燃料、家具は前期比10ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別には、全11地域で改善した。とりわけ、東北、東海、中国では前期比10ポイント超の大幅改善となった。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△19.7と、今期実績比7.4ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、改善を見込んでいるのは化学など5業種にとどまっている。また、地域別には、全11地域中、横ばい見通しの首都圏を除く10地域で低下を見込んでいる。

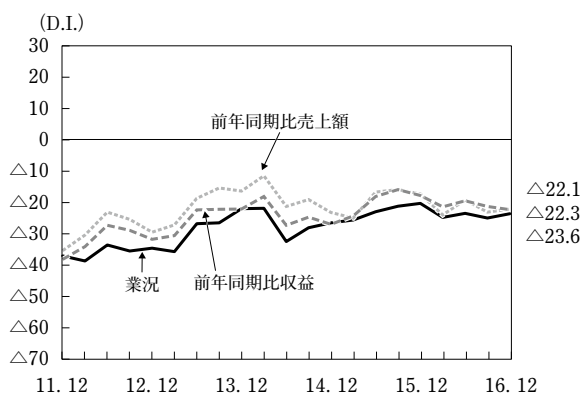
4. 小売業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△23.6と前期比1.4ポイントの改善となった(図表8)。

なお、前年同期比売上高判断D.I.は△22.1、前期比1.0ポイントの改善、同収益判断D.I.は△22.3、同1.0ポイント低下した。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中9地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、8業種で横ばいないし改善となった。なかでも、燃料と書籍・文具、カメラ・時計・メガネでは10ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全11地域中、首都圏、南九州を除く9地域で改善した。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△24.7と、今期実績比1.1ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、7業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では、全11地域中、関東、首都圏、東海、九州北部を除く7地域で低下の見通しとなっている。

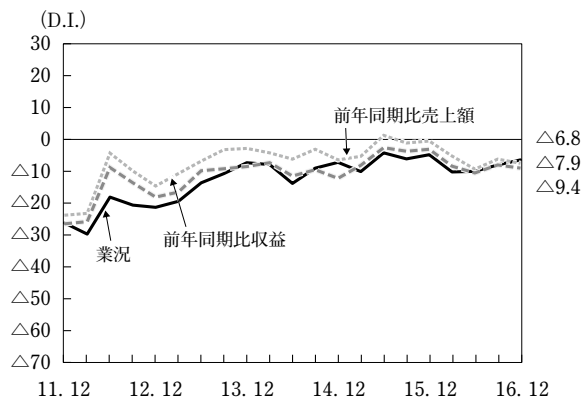
5. サービス業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△6.8と、前期比1.6ポイントの改善となった（図表9）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△7.9、前期比1.3ポイントの低下、同収益判断D.I.は△9.4と、同1.0ポイント低下した。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



○全8業種中、6業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、6業種で改善となった。なかでも、物品賃貸業と自動車整備は10ポイント超の大幅改善となった。

地域別では、全11地域中、東北、関東、北陸、中国を除く7地域で横ばいないし改善した。とりわけ、南九州は、全11地域中、唯一のプラス水準となった。

○業種別・地域別にまちまちな見通し

来期の予想業況判断D.I.は△10.4と、今期実績比3.6ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、全8業種中、物品賃貸業、ホテル、洗濯・理容・浴場など4業種で低下が見込まれている。

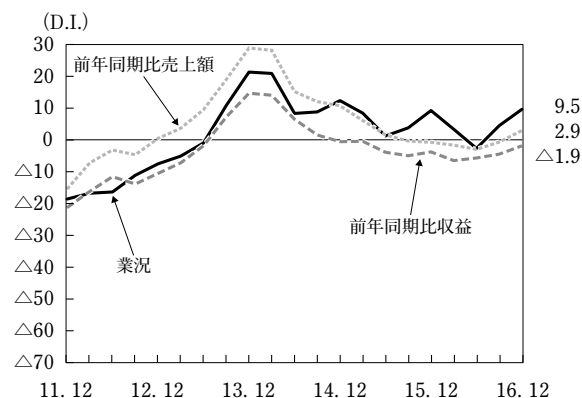
地域別には全11地域中、7地域で低下が見込まれている。

6. 建設業

○業況は2四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.はプラス9.5と、前期比5.1ポイント改善となった（図表10）。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



前年同期比売上額判断D.I.は前期比3.6ポイント改善のプラス2.9となった。また、同収益判断D.I.は同2.6ポイント改善の△1.9となった。

○全11地域中9地域で改善

業況判断D.I.を請負先別で見ると、4請負先すべてで改善となった。特に官公庁は前期比8.9ポイント改善となった。

地域別では、11地域中9地域で改善となり、四国を除く10地域でプラス水準となった。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比8.3ポイント低下のプラス1.2を見込む。

請負先別と地域別では、4請負先、11地域すべてで低下の見通しである。なかでも地域別では、北海道、東北、関東で20ポイント超の大幅低下を見込む。

7. 不動産業

○業況は小幅改善

今期の業況判断D.I.は、前期比0.1ポイント改善のプラス5.9となった（図表11）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比0.5ポイント低下のプラス6.2、同収益判断D.I.は同0.4ポイント改善のプラス4.8となった。

○全11地域中6地域で改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、貸事務所、仲介などの3業種で横ばいないし改善となった。

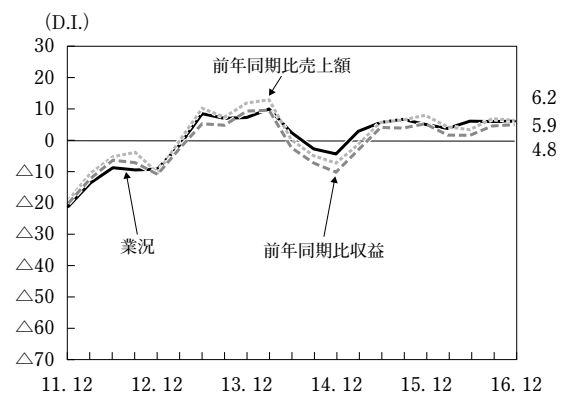
地域別では、全11地域中、6地域で改善した。なかでも、北陸は10.8ポイント改善と、最も大きな改善幅となった。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.2ポイント低下のプラス4.7を見込む。

業種別では、全5業種中、貸事務所、建売など3業種で低下を見込む。一方、地域別では全11地域中、6地域で低下の見通しである。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



特別調査 2017年（平成29年）の経営見通し

○景気見通しは全体的にやや低下

2017年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が11.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が44.5%となった。この結果、「良い（A）－悪い

（B）」は△32.8と、1年前の調査（△24.8）と比べ、8.0ポイントの低下となった（図表12）。

地域別では、東北、四国で△40を下回り、やや慎重な見方となっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほど我が国の景気見通しに強気であることがうかがえる。業種別で

図表12 我が国の景気見通し

(単位：%)

	良い (A)	良い			普通	悪い (B)	悪い			(A) - (B)	
		非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い		
全 体	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	△ 32.8
	2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	△ 24.8
	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
	2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
	2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△ 73.0
	2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	△ 77.4
地 域 別	北海道	10.6	0.1	1.8	8.7	44.7	44.8	35.5	8.2	1.1	△ 34.2
	東北	9.7	0.1	0.8	8.9	37.8	52.5	38.5	12.2	1.8	△ 42.7
	関東	12.1	0.0	1.0	11.1	41.3	46.7	35.3	10.5	0.8	△ 34.6
	首都圏	10.6	0.4	1.5	8.7	44.4	45.0	33.2	10.6	1.3	△ 34.4
	北陸	10.7	0.1	1.5	9.1	45.3	44.0	35.2	8.2	0.6	△ 33.3
	東海	11.8	0.4	1.3	10.2	44.7	43.4	34.5	8.0	0.9	△ 31.6
	近畿	15.9	0.2	2.4	13.2	41.1	43.0	34.0	8.2	0.9	△ 27.2
	中国	10.7	0.0	1.3	9.4	45.9	43.4	34.3	8.0	1.1	△ 32.8
	四国	7.6	0.0	2.1	5.5	43.5	49.0	39.6	8.7	0.7	△ 41.4
九州北部	12.1	0.2	1.5	10.5	53.0	34.9	27.5	6.2	1.1	△ 22.8	
	南九州	10.4	0.4	1.7	8.2	47.9	41.7	31.3	9.9	0.4	△ 31.3
規 模 別	1～4人	7.9	0.3	1.0	6.6	42.1	50.0	35.3	13.2	1.5	△ 42.1
	5～9人	11.3	0.3	1.6	9.4	43.0	45.7	34.9	9.6	1.2	△ 34.4
	10～19人	13.7	0.1	2.2	11.4	44.5	41.8	33.1	8.1	0.6	△ 28.1
	20～29人	14.4	0.2	2.3	11.9	45.7	39.9	32.8	6.5	0.5	△ 25.5
	30～39人	15.8	0.0	1.8	13.9	43.1	41.1	36.0	4.1	1.1	△ 25.4
	40～49人	14.8	0.5	1.5	12.9	45.6	39.6	33.0	6.1	0.5	△ 24.8
	50～99人	17.0	0.4	2.4	14.2	44.6	38.4	33.2	4.7	0.5	△ 21.4
	100～199人	15.6	0.0	1.9	13.6	51.8	32.7	30.0	1.9	0.8	△ 17.1
	200～300人	14.2	0.0	1.8	12.4	59.3	26.5	24.8	0.9	0.9	△ 12.4
業 種 別	製造業	11.4	0.2	1.7	9.5	45.1	43.4	33.7	8.9	0.8	△ 32.0
	卸売業	11.8	0.2	1.6	10.0	41.2	47.1	36.9	8.9	1.2	△ 35.3
	小売業	7.3	0.2	0.7	6.3	37.8	54.9	38.8	14.4	1.7	△ 47.6
	サービス業	10.5	0.2	1.4	8.9	44.7	44.8	34.5	9.2	1.1	△ 34.4
	建設業	16.6	0.2	2.3	14.1	48.0	35.4	28.2	6.2	1.0	△ 18.8
	不動産業	15.2	0.5	2.0	12.7	46.0	38.9	32.7	5.9	0.4	△ 23.7

は、昨年に引き続き小売業で慎重な見方が根強い一方で、建設業と不動産業などでは強気な見通しもみられた。

○業況見通しもわずかに低下

2017年の自社の業況見通しを「良い (A) - 悪い (B)」でみると、1年前の調査に比べて3.2ポイント低下し、△20.3となった(図表13)。わが国の景気見通しと同様、若干ではあるが慎重

な見通しが広がっている。

地域別では、東北が△30を下回り、とりわけ慎重な見方が強くなっている。また、従業員規模別では、規模の大きい企業ほど強気であり、とりわけ100人以上の企業ではプラスとなった。業種別では、小売業で慎重な見方が根強い一方で、建設業と不動産業でやや強気な見通しがみられた。

図表13 自社の業況見通し

(単位：%)

	良い (A)				普通	悪い (B)				(A) - (B)	
		非常に良い	良い	やや良い			やや悪い	悪い	非常に悪い		
全体	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	△ 20.3
	2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	△ 17.1
	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
	2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△ 9.8
	2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△ 45.7
	2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	△ 50.2
地域別	北海道	13.3	0.2	1.6	11.5	51.2	35.6	28.6	5.9	1.2	△ 22.3
	東北	11.2	0.2	1.8	9.2	41.9	47.0	35.7	9.4	1.9	△ 35.8
	関東	16.1	0.2	1.6	14.3	45.2	38.7	31.0	7.1	0.6	△ 22.6
	首都圏	12.8	0.1	2.1	10.5	53.3	33.9	25.7	7.3	0.9	△ 21.1
	北陸	13.7	0.0	2.0	11.7	49.2	37.1	31.1	5.7	0.3	△ 23.4
	東海	15.6	0.3	2.3	12.9	48.1	36.3	29.7	5.4	1.2	△ 20.7
	近畿	19.5	0.3	3.3	15.8	48.2	32.3	26.3	5.2	0.8	△ 12.9
	中国	14.9	0.0	3.0	11.9	50.5	34.6	26.9	6.7	0.9	△ 19.7
	四国	12.6	0.2	3.4	8.9	52.5	34.9	27.6	6.6	0.7	△ 22.4
九州北部	14.6	0.2	2.6	11.8	58.4	27.0	21.3	4.9	0.8	△ 12.5	
南九州	14.9	0.0	2.8	12.1	51.8	33.3	25.7	7.1	0.4	△ 18.4	
規模別	1～4人	9.4	0.2	1.4	7.8	48.8	41.7	30.5	9.7	1.5	△ 32.3
	5～9人	13.6	0.1	2.4	11.1	51.2	35.2	28.1	6.0	1.0	△ 21.6
	10～19人	17.1	0.2	3.1	13.9	50.2	32.7	26.6	5.5	0.6	△ 15.6
	20～29人	19.7	0.5	3.0	16.2	50.2	30.1	25.3	4.3	0.5	△ 10.4
	30～39人	18.7	0.1	3.1	15.5	51.0	30.3	26.9	2.8	0.7	△ 11.5
	40～49人	17.8	0.3	2.5	15.0	52.6	29.6	24.4	4.8	0.5	△ 11.8
	50～99人	23.3	0.3	3.9	19.2	49.5	27.1	24.4	2.7	0.0	△ 3.8
	100～199人	25.6	0.0	3.1	22.5	49.2	25.2	22.9	1.6	0.8	0.4
	200～300人	23.0	0.0	1.8	21.2	65.5	11.5	10.6	0.9	0.0	11.5
業種別	製造業	16.6	0.2	2.4	14.0	49.2	34.2	27.5	6.0	0.8	△ 17.7
	卸売業	13.2	0.0	1.8	11.5	47.9	38.9	30.9	7.0	1.0	△ 25.6
	小売業	9.2	0.1	1.4	7.7	44.7	46.1	34.7	9.8	1.6	△ 36.9
	サービス業	12.3	0.2	2.7	9.4	52.5	35.1	26.7	7.2	1.3	△ 22.8
	建設業	18.9	0.4	3.2	15.4	54.0	27.1	22.1	4.4	0.6	△ 8.2
	不動産業	17.7	0.3	3.3	14.0	59.3	23.0	19.9	3.0	0.2	△ 5.4

○売上は2年連続で増加見通しが減少を上回る

2017年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加（A）－減少（B）」で見ると、1年前の調査に比べて2.5ポイント低下したもののプラス1.5となり、2年連続のプラスとなった（図表14）。

地域別では、6地区でプラスとなった。とりわけ近畿はプラス10を上回り、他地区と比較して強気の見通しとなっている。一方、東北は△10を下回り、慎重な見通しとなった。

従業員規模別では、4人以下でマイナスとなる一方、5人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、不動産業を筆頭に4業種でプラスとなった。

○業況は二極化が続く

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が0.9ポイント

図表14 自社の売上額伸び率の見通し

(単位：%)

	増加 (A)					変化 なし	減少 (B)					(A)－(B)	
		30%以上	20～29%	10～19%	10%未満			10%未満	10～19%	20～29%	30%以上		
全 体	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
	2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
	2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
	2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△ 17.5
	2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	△ 19.7
地 域 別	北 海 道	24.3	0.6	1.1	4.0	18.6	45.2	30.5	22.2	6.0	1.6	0.7	△ 6.1
	東 北	23.0	0.3	0.9	5.4	16.4	39.8	37.2	24.6	9.9	1.9	0.9	△ 14.2
	関 東	31.0	0.6	1.2	5.9	23.3	41.6	27.3	18.2	6.9	1.7	0.6	3.7
	首 都 圏	24.3	0.4	1.1	6.2	16.6	51.4	24.3	18.1	4.8	0.9	0.6	△ 0.0
	北 陸	29.6	0.6	1.0	6.7	21.3	39.5	30.9	23.8	5.5	1.2	0.4	△ 1.3
	東 海	30.6	0.6	1.0	7.2	21.8	41.6	27.8	19.7	5.8	1.1	1.1	2.9
	近 畿	33.5	1.0	1.7	8.3	22.6	43.0	23.5	17.4	4.4	1.0	0.6	10.1
	中 国	34.3	1.4	1.4	8.2	23.3	38.8	26.9	17.6	6.0	1.4	1.9	7.4
	四 国	23.8	1.4	0.7	7.1	14.6	46.5	29.7	24.0	4.3	0.7	0.7	△ 5.9
九 州 北 部	29.5	0.7	1.1	7.5	20.2	47.9	22.6	17.0	3.8	1.0	0.8	6.9	
南 九 州	28.9	0.4	0.7	7.8	20.0	47.7	23.4	16.3	5.4	0.9	0.9	5.4	
規 模 別	1 ～ 4 人	17.9	0.6	0.8	4.4	12.1	50.0	32.1	22.8	6.9	1.4	1.1	△ 14.2
	5 ～ 9 人	26.8	0.9	1.5	6.5	17.9	46.7	26.5	19.4	5.2	1.4	0.5	0.3
	10 ～ 19 人	32.0	0.5	1.1	8.0	22.4	44.0	24.0	17.0	5.2	1.1	0.7	8.0
	20 ～ 29 人	34.1	0.9	1.9	7.7	23.6	44.0	21.9	15.7	4.5	0.7	1.0	12.2
	30 ～ 39 人	39.3	0.5	1.2	9.3	28.3	37.1	23.7	17.6	4.5	0.8	0.8	15.6
	40 ～ 49 人	38.2	0.5	0.9	7.7	29.1	38.2	23.6	17.7	4.3	1.3	0.3	14.5
	50 ～ 99 人	42.4	0.3	1.3	10.2	30.6	36.9	20.7	15.6	4.4	0.4	0.3	21.6
	100 ～ 199 人	44.4	1.2	2.7	8.2	32.3	37.7	17.9	16.7	0.8	0.4	0.0	26.5
	200 ～ 300 人	47.8	0.9	0.0	10.6	36.3	43.4	8.8	8.0	0.9	0.0	0.0	38.9
業 種 別	製 造 業	30.8	0.6	1.3	7.2	21.7	43.9	25.3	18.4	5.2	1.0	0.7	5.5
	卸 売 業	30.1	0.6	1.1	6.2	22.1	42.0	28.0	21.1	5.1	1.0	0.7	2.1
	小 売 業	20.3	0.2	0.6	4.0	15.5	45.5	34.2	25.5	6.7	1.3	0.7	△ 13.8
	サ ー ビ ス 業	26.3	0.5	0.9	5.6	19.4	46.9	26.8	20.4	4.9	0.8	0.7	△ 0.5
	建 設 業	30.1	1.1	1.5	9.0	18.6	46.3	23.6	14.9	5.9	1.6	1.1	6.5
	不 動 産 業	30.0	1.3	2.1	8.7	17.9	52.0	18.1	12.0	4.4	1.1	0.6	11.9

ト低下したものの、14.0%と4年連続で2ケタとなった(図表15)。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.8ポイント増加し、31.6%と3年連続で全体の3割以上を占めた。

従業員規模別にみると、従業員40人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、29人以下の階層では正反対の結果となっ

ている。業況改善は、規模による二極化の様子が大きいといえよう。

○マイナス金利の影響は業種によりまちまち

日本銀行が実施しているマイナス金利から受ける影響については、「良い」(「良い影響」・「やや良い影響」の合計)と回答する割合が12.1%、「悪い」(「悪い影響」・「やや悪い影響」の合計)が7.0%となり、「良い」が「悪い」を

図表15 自社の業況が上向く転換点

(単位：%)

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
地 域 別	北海道	11.8	6.7	12.8	9.9	10.7	12.6	35.4
	東北	14.7	8.6	11.4	10.6	10.3	8.8	35.7
	関東	15.5	10.5	16.2	11.7	9.4	7.7	28.9
	首都圏	11.0	7.8	14.2	10.1	10.7	11.8	34.4
	北陸	12.0	9.6	18.2	11.8	11.7	7.0	29.7
	東海	15.6	9.9	17.5	11.6	9.5	7.6	28.2
	近畿	18.2	11.5	17.3	10.8	9.7	6.9	25.5
	中国	15.5	10.0	14.4	10.4	11.0	9.4	29.3
	四国	12.5	6.3	10.9	8.6	9.5	10.0	42.4
九州北部	九州北部	14.2	4.7	16.2	10.0	12.4	11.0	31.6
	南九州	14.4	10.3	11.1	9.8	8.5	10.9	34.9
規 模 別	1～4人	7.8	6.2	10.9	9.1	9.6	10.7	45.6
	5～9人	13.6	8.9	14.9	10.7	10.3	10.1	31.6
	10～19人	15.7	10.4	17.4	10.6	11.2	9.0	25.6
	20～29人	19.1	9.4	18.6	11.5	10.2	9.1	22.0
	30～39人	19.3	8.9	19.6	11.9	10.9	10.1	19.3
	40～49人	19.6	12.0	19.0	12.7	8.9	8.9	19.0
	50～99人	22.2	15.5	15.2	12.9	12.3	5.9	16.0
	100～199人	25.0	11.3	22.3	10.5	11.7	6.3	12.9
	200～300人	23.6	10.9	20.9	13.6	9.1	7.3	14.5
業 種 別	製造業	15.4	10.1	16.1	11.2	10.5	9.2	27.6
	卸売業	11.4	9.4	16.1	10.4	11.8	9.7	31.3
	小売業	8.1	6.7	11.6	9.7	9.7	10.0	44.3
	サービス業	12.2	8.0	14.5	10.2	10.5	9.7	35.0
	建設業	19.8	8.5	16.0	10.9	9.1	9.5	26.2
不動産業	17.2	10.8	15.6	10.0	10.4	10.1	25.8	

やや上回った。ただし、「どちらともいえない」が52.8%、「よくわからない」が28.0%と、合わせて8割の企業で、マイナス金利の影響を判断しかねている結果となった（図表16）。

従業員規模別にみると、従業員数50人以上の階層で「良い」が2割を超えるなど、おおむ

ね規模が大きいほどマイナス金利から良い影響を受けているとの回答が目立つ。また、業種別では、不動産業で「良い」が24.8%と高い一方、小売業では6.8%にとどまっている。マイナス金利から受ける影響は、業種によりまちまちといえよう。

図表16 マイナス金利から受けている影響

(単位：%)

	良い	良い影響		どちらとも いえない	悪い	悪い影響		よく わからない	
		良い影響	やや 良い影響			やや 悪い影響	悪い影響		
全 体	12.1	2.6	9.5	52.8	7.0	5.0	2.0	28.0	
地 域 別	北 海 道	10.0	1.4	8.6	55.1	8.1	5.7	2.4	26.8
	東 北	11.3	2.1	9.2	49.6	6.6	3.8	2.8	32.6
	関 東	14.6	3.2	11.4	52.2	6.1	4.1	2.0	27.0
	首 都 圏	8.1	1.3	6.8	53.8	9.2	6.5	2.7	28.9
	北 陸	12.7	2.8	9.9	51.8	6.6	4.1	2.5	28.9
	東 海	16.5	4.6	11.9	52.4	5.9	4.6	1.3	25.2
	近 畿	15.7	3.5	12.2	54.1	5.9	4.5	1.4	24.3
	中 国	17.1	4.1	13.0	49.8	5.2	4.1	1.1	27.9
	四 国	12.0	3.2	8.8	47.9	6.9	3.7	3.2	33.2
九 州 北 部	10.3	2.0	8.4	53.5	4.9	4.3	0.7	31.2	
南 九 州	10.2	3.2	6.9	47.9	4.3	3.2	1.1	37.6	
規 模 別	1 ～ 4 人	6.6	1.4	5.2	47.5	8.6	5.8	2.8	37.3
	5 ～ 9 人	9.9	1.8	8.1	53.0	6.5	4.7	1.8	30.6
	10 ～ 19 人	12.7	2.8	9.9	55.4	6.8	5.0	1.8	25.0
	20 ～ 29 人	16.5	3.6	12.9	55.9	6.6	4.9	1.7	21.0
	30 ～ 39 人	17.9	4.5	13.4	57.3	6.3	4.6	1.7	18.4
	40 ～ 49 人	18.5	3.2	15.4	59.7	5.2	3.8	1.5	16.5
	50 ～ 99 人	23.5	5.2	18.3	56.6	5.1	4.4	0.7	14.8
	100 ～ 199 人	28.0	5.8	22.2	58.0	4.7	3.1	1.6	9.3
200 ～ 300 人	33.3	13.2	20.2	51.8	5.3	1.8	3.5	9.6	
業 種 別	製 造 業	11.4	2.6	8.7	55.4	6.1	4.2	1.9	27.2
	卸 売 業	13.3	2.4	10.9	52.0	8.0	6.3	1.7	26.7
	小 売 業	6.8	1.5	5.3	49.0	9.0	6.1	2.9	35.2
	サ ー ビ ス 業	9.3	1.7	7.6	52.2	7.6	5.6	2.0	30.9
	建 設 業	14.9	2.8	12.1	53.9	6.2	4.5	1.6	25.1
	不 動 産 業	24.8	6.3	18.4	50.3	6.0	3.8	2.1	19.0

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

- ・高齢者夫婦で経営しており、ニッチな分野で専門性が高いことから、事業承継を視野に検討をしている。
(シール印刷 北海道)
- ・中国向け製品製造に関する機械部品の受注が増えているため、自己資金で設備投資をする予定である。
(一般機械器具 広島県)
- ・販路も広がり受注も伸びているなか、「ものづくり補助金」を活用して3DCADプリンターを導入した。
(木型製造 佐賀県)
- ・資金繰りは厳しいものの、設備の老朽化にともない機械購入を検討したい。
(導線加工 宮崎県)
- ・省エネ補助金を活用して、節電を目的に、年末年始にかけて電気炉を導入する予定である。
(水上バルブ製造 愛知県)
- ・2年前から個人向けネット通販に注力したことで、売上が増加している。
(干物・海産物加工 熊本県)
- ・展示会等イベントを積極的に開催し、外国人旅行者での売上を伸ばしている。
(呉服販売 兵庫県)
- ・スマホの普及やコンビニでの写真現像の普及などで逆風は吹いているものの、写真サークルを作るなど販路拡大を図っている。
(写真業 兵庫県)
- ・今後の業況を見据えて、建設業から不動産賃貸業に事業の軸足を移している。
(建設業 北海道)
- ・人手不足によりベトナム等外国人労働者の活用を前向きに進めている。
(一般土木 北海道)
- ・新たな分譲地をホームページに掲載するなどの工夫で、申込み件数が増加する見込みである。
(宅地開発 岩手県)

(2) 直面する困難、試練

- ・適当な後継者がいないものの、代表者には特段の問題意識がない。
(木材・木製品製造 北海道)
- ・各スーパーが自社製品を製作していたことから、納品数の減少や価格競争の激化にともない、今後も売上が伸び悩むことが予想される。
(もち米・食品加工 山形県)
- ・夫婦2名で経営しており、年齢上の都合により本年度中に廃業する予定である。
(ヘアブラシ製造 大分県)
- ・海外子会社を中国とタイに配置しているが、とりわけタイでは国王逝去にともなう混乱で業況が厳しくなっている。
(自動車部品製造 静岡県)
- ・取引先においてファクタリングやでんさいネットへの切替が進み、受取手形の回収に苦慮している。
(耐火炉製造 大阪府)
- ・若手従業員が不足するなかで従業員の高齢化が進み、製造技術の承継が喫緊の課題となっている。
(casting業 千葉県)
- ・取引先に小規模な小売店（店主が高齢化）が多く、納品業者も撤退している。
(菓子販売 岩手県)
- ・野菜価格の高騰により鮮魚品の売上げ増加が見込めると思っていたが、期待はずれとなり、売上は横ばいとなった。
(水産物販売 静岡県)
- ・台風の影響にともない全国的に青果が品薄で価格高騰しており、商品確保に苦慮している。
(青果販売 北海道)
- ・取引先（中小製造業）での受注増加の反動の影響を受けて、2016年夏以降、急速に需要が落ち込み売上が低迷している。
(機械工具・備品販売 神奈川県)
- ・商圏の過疎化、高齢化にともない、顧客の減少を懸念している。
(自動車修理 兵庫県)
- ・パチンコ台を大幅に減少させスロット台を導入したものの売上高の減少に歯止めがかからない。
(パチンコ 広島県)
- ・人手不足が深刻で、求人広告、ハローワークなどを活用して募集しても応募がない。
(スポーツ関連サービス 三重県)
- ・人件費圧縮のためパートを多く採用していたため、今後、正社員の高齢化にともなう人材確保が課題である。
(ビル清掃 山形県)

(3) 特別調査のテーマ (2017年 (平成29年) の経営見通し)

- ・マイナス金利政策は、借入金利の低下につながり、好意的に捉えている。 (プラント工事 北海道)
- ・マイナス金利政策にともない金融商品の利回りが悪化し、悪影響が出ている。 (自動車用検査治具 静岡県)
- ・マイナス金利の影響より、消費増税による影響を懸念している。 (クリーニング 岩手県)
- ・マイナス金利政策の影響にともない、不動産売買にかかる相談件数が増加している。
(不動産売買・賃貸 岩手県)
- ・マイナス金利政策にともない住宅ローン金利が低下しているため、住宅購入者にとっては明るい材料となっているものの、商品物件の流通が乏しく不動産価格が高まる案件が増えている。 (不動産仲介 兵庫県)
- ・マイナス金利政策の影響で住宅販売にはプラスであるが、大手事業者の進出で土地仕入れ価格が上昇傾向にある。
(建売販売 兵庫県)
- ・マイナス金利政策の影響により住宅ローン金利が低下していることから、不動産の流動性が高まっている。
(不動産業 大分県)

(4) その他

- ・第2東名高速道路の御殿場以東の工事が本格的に始まるため、今後受注の増加が見込まれる。
(砕石業 静岡県)
- ・先日、M&Aを実施し、今後の成長が期待できる。
(金属部品加工 広島県)
- ・アマゾンによるネット販売が好調のため、スーパーへの卸売からネット販売へ事業の柱をシフトする。
(豆・菓子製造 佐賀県)
- ・次期米国大統領にトランプ氏が選出されたことで、わが国の自動車産業の先行きは不安である。
(自動車用検査治具 静岡県)
- ・後継者が不在で、設備導入等は一切考えていない。
(金型製造 静岡県)
- ・東京オリンピック・パラリンピック開催までは、インフラ整備事業は増加する見込みである。
(住宅資材 群馬県)
- ・パラボラアンテナ関連の受注増で、直近で売上が好調であった。
(機械部品製造 神奈川県)
- ・熊本地震の影響により取引先の廃業が発生して業況が厳しい。
(食料品卸売 熊本県)
- ・住宅向け資材販売は不振であるが、太陽光発電工事などで引き合いがあり売上を確保している。
(住宅設備機器販売 滋賀県)
- ・熊本地震の影響が一巡し、売上は例年並みに回復している。
(コンビニエンスストア 大分県)
- ・ネット販売の開始にともない売上が安定している。
(かばん販売 神奈川県)
- ・取扱商品の半数以上が輸入品のため、米国大統領選の結果を受けた円安により、仕入れ価格が高騰する見込みである。
(生活雑貨・インテリア販売 岡山県)
- ・大手スーパーの度重なる進出にともない売上は厳しいものの、取り扱う鮮魚や惣菜の人气が衰えないことから、固定客を維持できている。
(鮮魚販売 静岡県)
- ・熊本地震の影響が薄れ、2016年夏以降、急激に集客が回復し、年末の予約状況を含めて好調である。
(ビジネスホテル 大分県)
- ・大河ドラマの影響で集客は好調であるが、放映終了後、売上減少を予想している。
(旅館業 長野県)
- ・東日本大震災関連の特需が一服し、今後、同業者間の競争激化が予想される。
(産業廃棄物処理 愛知県)
- ・「九州ふっこう割クーポン」の取扱い終了後の売上の動向を懸念している。
(旅館業 大分県)
- ・東日本大震災復興関連の受注増加にともない福島県内に事務所を開設した。
(土木業 徳島県)
- ・熊本地震の影響により、一時的に売上が減少したものの、復興工事の受注により売上が回復している。
(電気工事 熊本県)
- ・暖冬であった昨年と比べ、今シーズンは大雪が予想されるため、除雪作業での収入増加に期待している。
(住宅・アパート建築 青森県)
- ・熊本地震の影響で土地の売却にかかる相続案件が増加している。
(不動産売買・仲介 熊本県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。